

第2章 回復力が弱まるアメリカ経済

本章では、昨年後半以降イラク情勢が緊迫するなかでアメリカの景気回復力が弱まっていった動向を明らかにする。そして、イラク戦争後の状況を踏まえて2003年のアメリカ経済の展望を試みる（湾岸戦争時の動向等は参考1,2参照）。

第1節 アメリカ経済への下押し圧力となったイラク情勢

本節では、イラク情勢の緊迫が与えた経済への悪影響を検討する。

1. イラク情勢の緊迫とアメリカ景気回復の弱まり

2002年1月の一般教書演説において、ブッシュ大統領はイラク・イラン・北朝鮮の3国を「悪の枢軸」として名指しで批判し、特にイラクに対しては強い対決姿勢を示した。9月以降は国連安保理を中心にイラクが保有するとみられた大量破壊兵器の査察を巡る動きが加速した。イラクの対応によっては武力行使実行の懸念も生じたことから、市場では不透明感の高まりが意識されるようになった。特に2003年に入ってから、アメリカの強硬姿勢もあり武力行使は不可避との見方が広がった。こうしたイラク情勢の緊迫は、アメリカの景気回復にマイナスの影響を与えたものと考えられる（参考3 湾岸危機以降のイラク大量破壊兵器査察をめぐる経緯）。

イラク情勢のマイナスの影響として、第一に、昨年後半に企業部門の設備投資や雇用の回復を抑制したことがあげられる。企業会計に対する不信から、株価は年前半から下落していた。イラク情勢の緊迫による先行き不透明感の高まりは、さらなる株価下落要因となるとともに、企業のマインドを悪化させ、設備投資や雇用の回復を抑制した。

昨年前半頃には、年後半には設備投資がプラスに寄与することで景気は本格的な拡大へ向かうと期待されていた。しかし企業部門は回復が遅れ、むしろ雇用の伸び悩みを通じて家計部門へと波及し、回復の勢いを抑制する方向で働いた。

イラク情勢のマイナスの影響の第二は、家計部門、特に消費の伸びを鈍化させたこ

とである。先行き不透明感の高まりと、それによる株価の下落、企業の雇用抑制は、昨年秋以降消費者マインドを大きく悪化させた。年明け以降はマインドの悪化に加え、原油価格が大幅に上昇し、雇用も大きく減少したことから、消費の伸びが鈍化した。

今回の回復局面においては、当初から個人消費が回復を牽引してきたが、個人消費の伸びの鈍化によって、回復力は弱いものとなった。

1990年の湾岸危機（8月イラク軍のクウェート侵攻）の際にも、原油価格上昇・株価下落を背景に消費者マインドの悪化、個人消費の減速が起こり、すでに景気拡大の勢いが鈍化していたアメリカ経済は同年7月をピークに景気後退に入った。今回のイラク情勢の緊迫は、景気回復局面で起こったという違いはあるものの、やはり景気の勢いを弱めることになったと考えられる。

2. 回復力を弱めたと考えられるイラク情勢の影響

上述の通り、イラク情勢の緊迫は原油価格の上昇、株価の下落、消費者マインドの悪化などの経路を通じて、アメリカ経済の回復力を弱めたと考えられる。以下では、これらの要因について個別に検討していく。

原油価格の上昇

原油価格は2002年初年から上昇基調にあったが、アメリカの対イラク強硬姿勢が明確となった8月からは大きく上昇し、武力行使が現実味を帯びてきた12月以降にはさらに一段の価格上昇がみられた。特に北米市場においては、ベネズエラのゼネストによる原油供給の低下、北米の寒波、低水準の原油在庫などの事情もあり、他の市場よりも価格上昇が大幅となっている。北米市場の指標油種であるWTI（ウェスト・テキサス・インターミディエイト）の価格は、2002年初は20ドル/バーレル以下であったものが、年後半には20ドル台後半へ上昇、2003年に入ってから30ドル台後半へと大幅に上昇した。3月上旬には湾岸危機以来となる37.8ドルに達した（第 -2- 1 図）。

こうした原油価格の上昇は、日常生活のエネルギー価格まで波及しており、CPIにおけるエネルギー価格の上昇率は2002年末には前年同期比で10%を超えた。ガソリン価格は高騰し、特に西海岸では1.5ドル/ガロン前後だったものが2.0ドル/ガロンを超える水準となった。こうしたエネルギー価格の上昇は、実質個人消費の伸びを鈍化させた一因となったと考えられる。

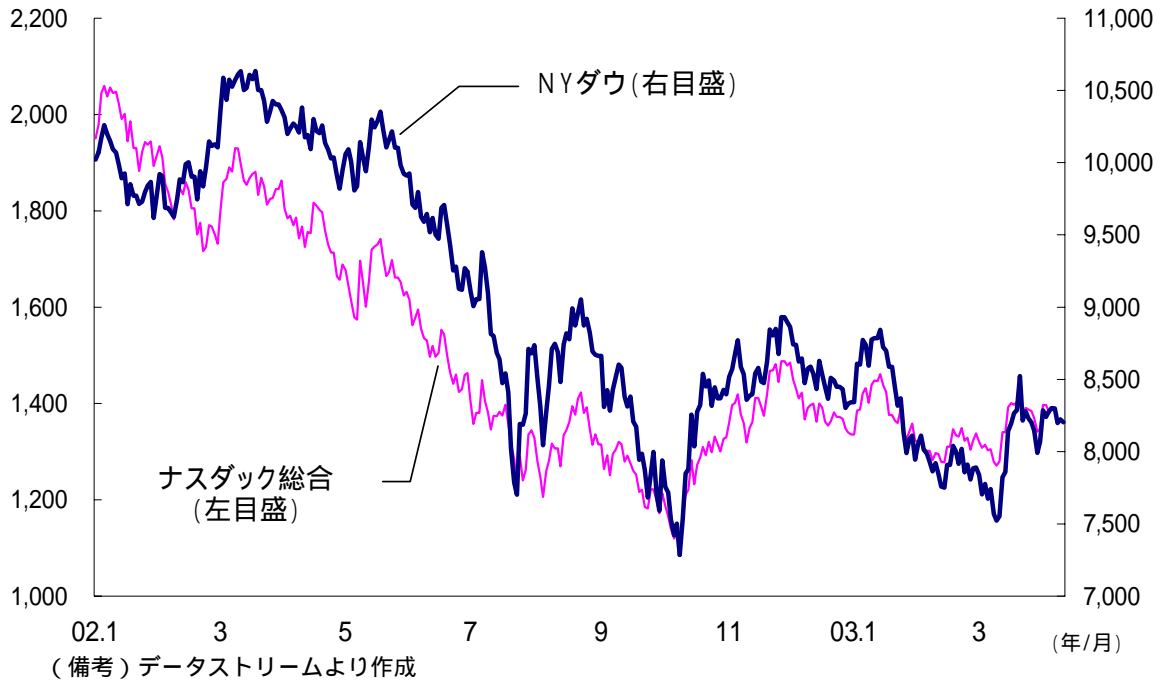
(ドル/バレル)

第 -2-1図 原油価格は大幅上昇



(ポイント)

第 -2-2図 株価は低水準で推移



株価の下落

エンロン（エネルギー）、ワールドコム（通信）等の粉飾決算が明るみになるなど、企業会計に対する不信から、株価は2002年前半も下落基調で推移していた。秋以降イラク情勢の緊張による不透明感の増大は、投資家のリスク回避的な動きをもたらし、さらなる株価下落要因となった。株や社債などリスクの大きな資産が売られる一方、安全資産とされる金や国債などが買われ、またドル売り、ユーロ買いの動きがみられた（第 2-2 図）。

こうした動きから、株価は2002年後半に弱含んだ後、2003年の年明け以降、3月中旬までほぼ一本調子で下落した。株価の下落は消費者マインドの悪化などを通じて消費の伸びを抑制する一因となり、また企業の設備投資および求人への意欲を削いだものと考えられる。

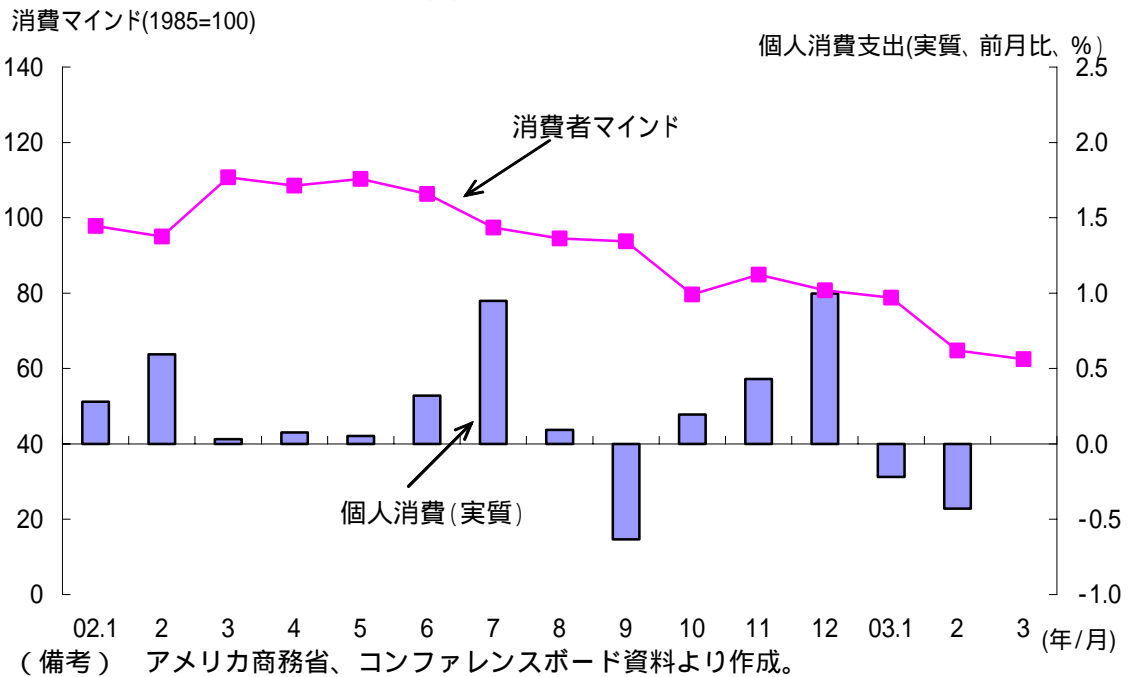
消費者マインドの悪化

消費者マインドも、2002年の半ば頃から株安や雇用の弱さを受けて、低下基調で推移していた。これに秋以降はイラク情勢緊迫による不透明感の増大が加わったことで、10月には大幅な下落となり、消費者信頼感指数は1993年以来の低水準となった。2003年に入ってから、イラク情勢が緊迫度を強めたことを反映してさらにマインドが悪化しており、昨年末と比べてもより一段と低い水準になっている。

消費者マインドの悪化は、先に述べた原油価格の上昇、株価の下落などとともに、個人消費を押し下げる要因となったものとみられる（第 2-3 図）。

こうした経路を通じて、イラク情勢は実際の戦争が始まる前から、景気の回復力を押し下げていたと考えられる。今回の景気回復局面においては、もともと過剰設備や企業会計不信で企業部門の回復の足取りが重かったが、さらに2002年後半以降イラク情勢の緊迫が悪影響を及ぼすことで、回復の基調が弱まることになったといえる。

第 -2-3図 消費者マインドも2002年後半から下落



第2節 イラク戦争が2003年の経済成長に与える影響

本節では、イラク戦争が本年の経済成長にどの程度影響するか考察する。

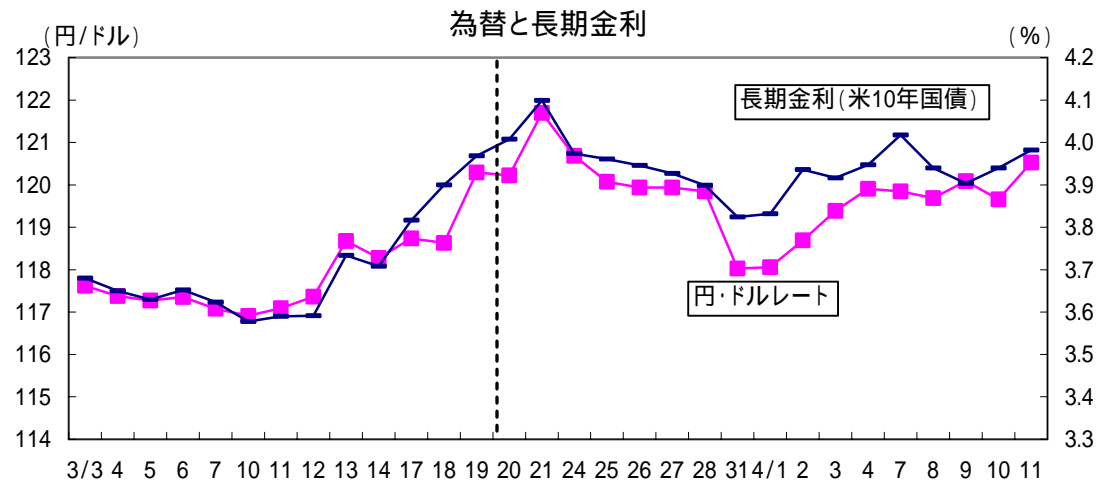
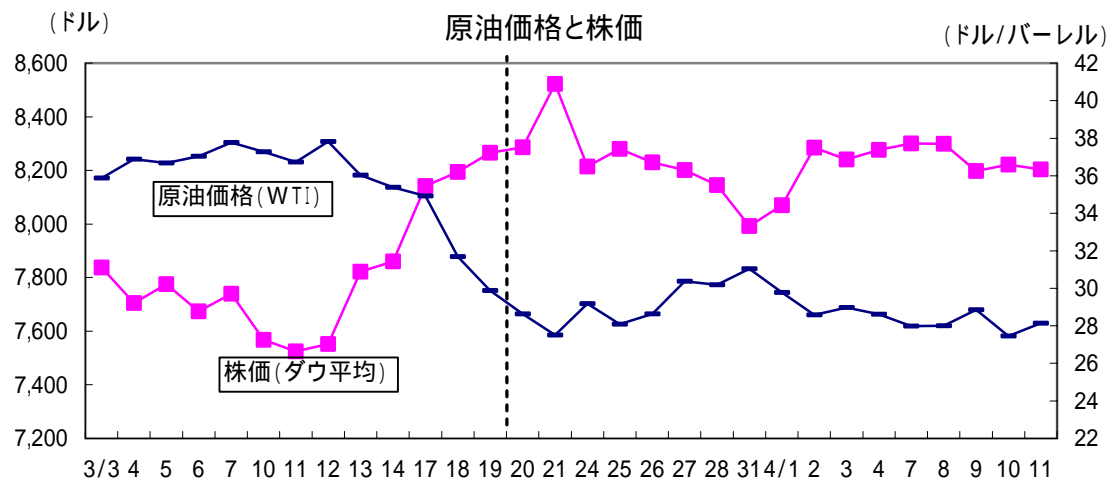
1. 開戦後の動き

米英同盟軍は3月20日午前11時30分頃(日本時間)イラクへの武力行使に踏み切った。開戦後は、原油価格・為替相場といった市場動向や、消費者信頼感などの指標は、比較的落ち着いた動きとなった(第 -2-4 図)。

開戦当初、市場は短期終結を期待した動き

株価・為替などの市場は、国連での動きから開戦が確実との認識が広まった3月14日前後からは戦争を織り込んだ動向となっていた。市場の反応は、開戦により戦争は短期に終結するとの読みから先行き不透明感が薄れる方向を好感した。3月中旬には、原油価格は下落、ドルは増価、株価は上昇とそれまでの動きから反転した。このように開戦をきっかけに相場が好転する動きは、91年1月の湾岸戦争の際にもみられたことである。

第 -2-4図 開戦後の市場は落ち着いた動き



(備考) データストリームより作成。

ただし、開戦直後には短期終結を見込む楽観的な雰囲気が続いたものの、開戦から日数が経つにつれ、戦争の長期化懸念は市場や消費に悪影響を与える一方、早期終結気運は株価を上昇させるなど不安定な動きとなった。

4月9日には首都バグダッドを制圧し、米英同盟軍がほぼイラク全土を制圧したことなどから、今後の市場の動向は徐々に原油需給やアメリカの景気などを反映する比重が大きくなっている。

消費は弱い動き

消費動向は開戦前後には大きな悪影響はみられなかったものの、その後の動きは弱いものとなっている。週次の小売統計などから確認される動きとしては、開戦日を含

む週(3月22日に終わった1週間)の売り上げは落ち込んではいないものの、翌週及び翌々週(3月29日、4月5日に終わった週)に売り上げは2週間連続で大きな減少となった。

ただし、消費者マインドには明るい動きがみられる。例えばミシガン大学調査の消費者信頼感指数は、開戦後の動きを一部反映する3月確報は速報から上方修正となり、4月にはさらに上昇した。こうした動きを反映して、イラク戦争が及ぼしていた心理面の悪影響は徐々に薄れていくものとみられる。今後、消費の勢いが回復していくかどうかは、イラク戦争の影響を離れて、雇用の回復状況などに依存してくるものとみられる。

2. 2003年アメリカ経済成長への影響

戦争が始まる前には、戦争が原油価格の高騰やそれに伴う大きな経済的混乱などを引き起こすのではないかと懸念されていた。しかし、現実には開戦後に原油価格は下落し、その他の市場でも大きな混乱はみられなかった。このため、2003年のアメリカ経済成長率への影響は比較的小さいものとみられる。

原油価格上昇の影響

イラク戦争が経済に及ぼす影響として、戦争の開始前に最も懸念されていたのは、原油価格が大幅に上昇した場合の影響である。原油価格の大幅な上昇は、物価水準上昇を通じて消費者の実質所得の減少と、企業の生産コストの上昇をもたらす。この他に指摘されていた影響としては、戦争費用や占領・復興コストなどの財政負担、心理的な不透明感の増大などを通じた影響などがある。

それぞれの影響の大きさは、戦争の進展状況に大きく依存する。例えば米戦略国際研究センターが2002年11月にまとめた予測では、短期終結シナリオ(戦闘期間4~6週間)においては、原油価格はわずかな上昇にとどまり、成長率への影響もほとんどないと見込んでいた一方、長期化シナリオ(戦闘期間3~6ヶ月)においては、原油価格は最高80ドルにまで上昇し、成長率も大きく押し下げられマイナス成長に陥ると見込んでいた(第-2-5表)。

実際の開戦後の動きとしては、中東原油の供給に不足が発生せず、原油価格は落ち着いて推移したこと、また戦争の経過はドルの為替相場など市場に大きな混乱を及ぼさなかったことから、ケース分けの中では概ね短期終結シナリオに沿った進展となっ

第 -2-5表 民間機関による対イラク戦の三つのシナリオとその影響
(現実のイラク戦争前に作成、2003年第1四半期に戦闘開始を想定)

		戦争回避	1. 短期終結シナリオ	2. 中間シナリオ	3. 戦闘長期化シナリオ
実現確率		-	40 - 60%	30 - 40%	5 - 10%
シナリオの内容	戦闘状況	-	期間: 4 ~ 6週間 フセイン政権は崩壊 大量破壊兵器によるイスラエル、米軍への損害なし 中東域内の産油施設に損害なし	期間: 6 ~ 12週間 イラクで予想以上の軍事的反撃 大量破壊兵器によりイスラエル、米軍に限定的な損害 中東域内の産油施設に限定的損害	期間: 3 ~ 6ヶ月間 イラク軍の抵抗長期化 大量破壊兵器によりイスラエル、米軍に大きな損害 中東域内の産油施設に壊滅的打撃
	原油価格(WTI)	03年は20ドル程度で推移	03年Q1に30ドル台に上昇 その後Q3までに20ドルに下落 イラクの原油生産は3ヶ月間停止 他のOPEC諸国がイラクの減少分を代替	03年Q1に40ドル程度に上昇 その後04年初までに30ドルに下落 イラクは原油を6ヶ月間供給停止 湾岸産油国は生産増加を抑制	03年Q1には80ドルに達する その後、04年平均で40ドルの水準 イラクは原油を03年を通じて供給停止 他の中東諸国でも大規模な生産停止
成長率見通し(%)	2003年	2.6	3.1 (0.5)	0.9 (1.7)	1.9 (4.5)
	2004年	3.6	3.2 (0.4)	3.6 (0.0)	4.5 (0.9)

- (備考) 1. 米戦略国際研究センター(CSIS)コンファレンス資料(2002年11月)をもとに2002年12月内閣府作成。
2. 戦略国際研究センター資料は、短期終結～戦闘長期化の各シナリオにおける成長率見通しを戦争回避の場合からの乖離幅で示している。
各シナリオの成長率は、戦争回避の場合としてOECD"Economic Outlook"(02年11月)を採用し、乖離幅を内閣府において加算したもの。
(乖離幅はカッコ内に表示)
3. 成長率への影響の試算は、マクロエコノミックアドバイザーの計量モデルを用いて試算されている。

た。

2003年経済成長への影響は軽微か

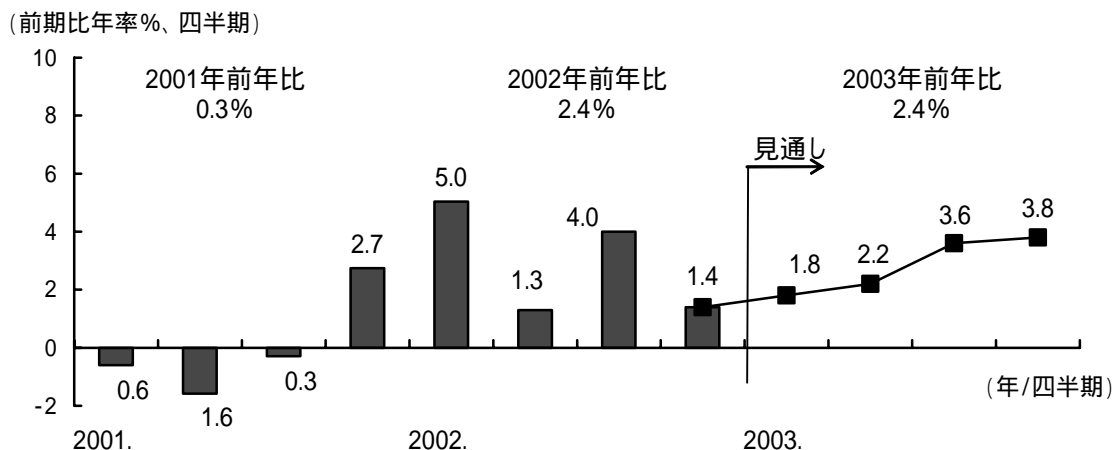
上記の通り、戦争開始による大きな混乱はみられなかった。原油価格、株価、消費者や企業のマインドに大きな悪影響がなかったことから、2003年の成長率への影響は

それほど大きくないものと考えられる。開戦後に公表された民間機関の見通しにおいても、概ね深刻な悪影響を及ぼすものとはならないとみられている。

しかし、消費者マインドは持ち直しの兆しはあるものの水準が非常に低く、雇用環境も依然厳しいことから、消費がすぐに回復していくかどうか不透明さが残る。前半にはこうした戦争開始前の景気回復力の弱まりが残る可能性がある。

このため、4月10日時点の平均的な予測では、前半はほぼ2%程度と低い成長率にとどまるものとみられている。その後成長は加速し、2003年後半は3%台半ばの成長率を達成することが見込まれている（第 -2-6 図）。

第 -2-6図 アメリカ経済見通し
- 年後半に3%台半ばの成長率へ -



(備考) ブルーチップ・インディケーター(4月10日)をもとに作成。

3. アジアへの影響

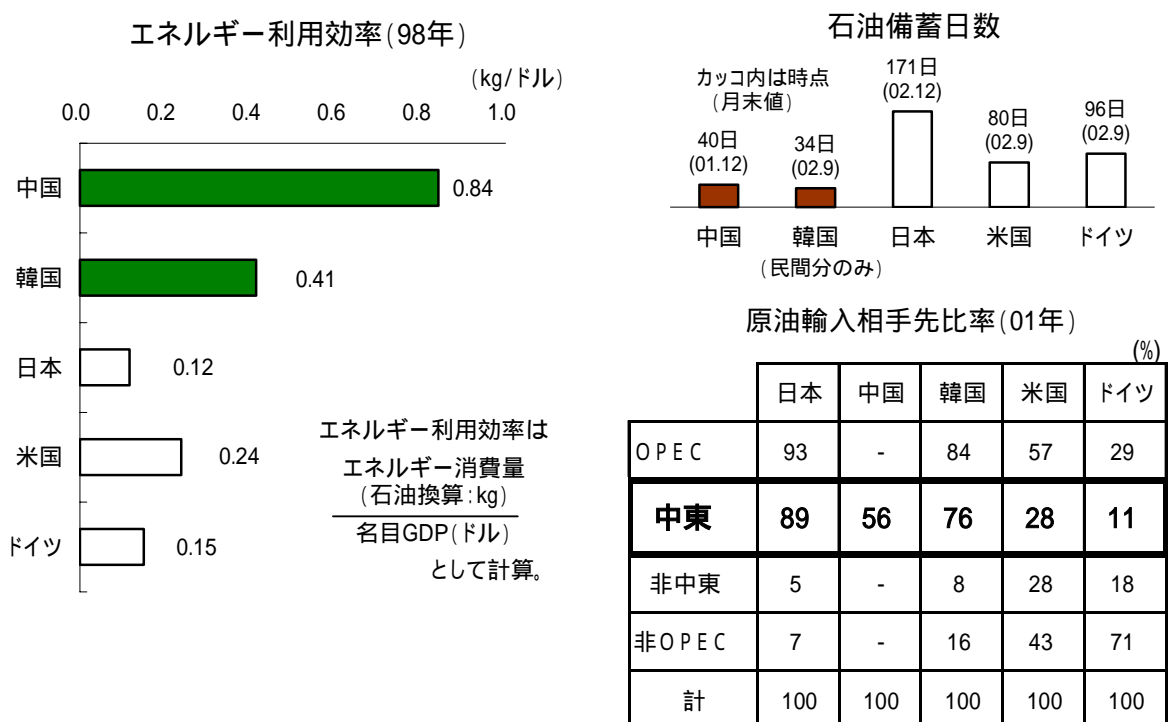
イラク情勢の緊張が高まるなかで指摘された潜在的リスクの一つに、原油価格の高騰や、中東からの原油供給の不安定化が、アジア諸国に大きな悪影響を及ぼす可能性ということがあった。

中国や韓国など一部アジア諸国では、我が国や欧米諸国に比べエネルギー利用効率が低い、原油備蓄が少ないなどの特徴がみられ、原油価格が大幅上昇した場合には悪影響が大きい可能性があった。また、アジア諸国の原油輸入は中東原油に依存する割

合が高く、供給が不安定になった場合にはその影響が大きかった可能性がある（第-2-7図）。

実際には原油価格の大幅上昇は起こらず、また原油供給不安はほとんど顕在化しなかったため、懸念されたような悪影響は起こらなかったが、アジア地域の特徴としてこうしたリスクがあったということには留意が必要であろう。

第 -2-7図 原油価格上昇に比較的弱い中国、韓国



(備考) は国連(総務省「世界の統計」より)及び内閣府より作成。
は日本は資源エネルギー庁資料、中国は日本エネルギー経済研究所調査、その他はIEAより作成。
はIEA及び新華通信社(日本エネルギー経済研究所資料より)より作成。

第3節 イラク戦争の長期的な経済的影響

本節では、イラク戦争がアメリカ経済に与える長期的影響として、特に重要となる戦費および戦後コスト負担の影響について考える。

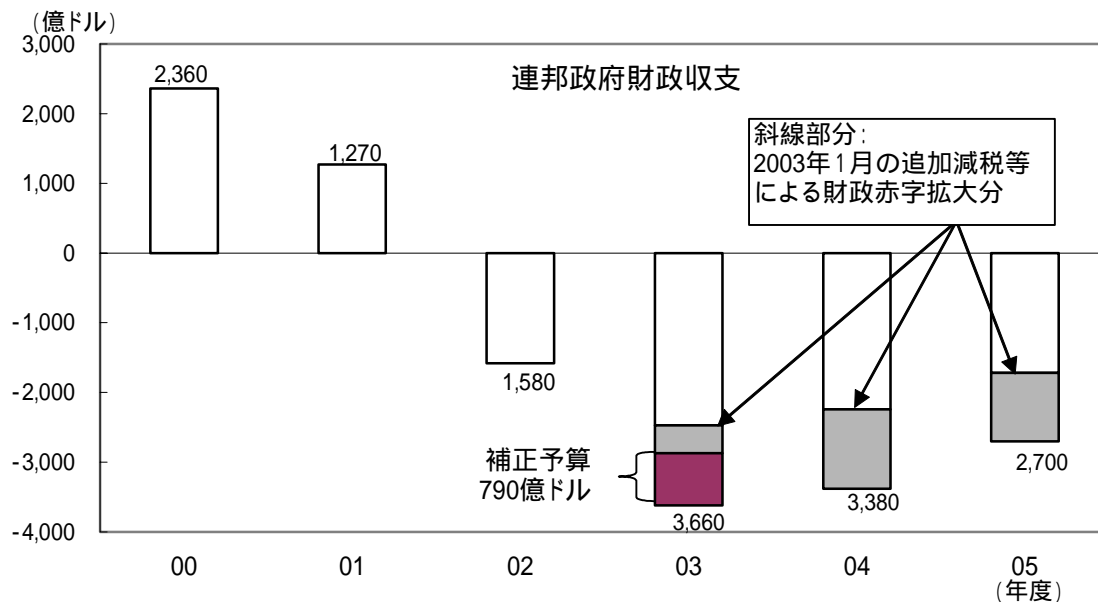
戦費負担と懸念される財政赤字の拡大

ブッシュ政権の要請を受け、米議会は2003年4月12日、戦争の費用をまかなうためなどの総額790億ドルの補正予算を可決した。このうち、戦闘のために直接必要な

費用は約 600 億ドルであり、その他に国土安全保障費、国際援助費、航空業界支援の費用などが含まれている。

すでに 1 月の予算教書の段階から 2003 年度は 3,000 億ドル超 (GDP 比 2.8%) の大幅な赤字となることが見込まれていた。予算教書の財政見通しでは、2004 年度も 3,000 億ドルを超える赤字となり、見通しを示した全期間 (2003~2008 年度) を通じて財政収支赤字が続くものと見込んでいる。こうした状況において、今回の補正予算により、さらに 2003 年度だけで 790 億ドルの財政負担が追加されることとなる (第 -2-8 図)。

第 -2-8 図 戦争のコストなどで財政赤字拡大



- (備考) 1. CBO 財政収支見通し (2003年 3 月)、ホワイトハウス資料より作成。
 2. 2003年の財政収支 (3,620億ドル) は、CBO の見通し (2,870億ドル) に補正予算分 (790億ドル) を足したもの。

このため、議会でも財政赤字の大きさを問題視する議論が強くなってきている。議会では、戦費負担の補正予算は承認されたが、代わりに大統領が 1 月に提示した減税案の規模については縮小する方向で検討されており、4 月 11 日には上院は減税規模をほぼ半分に減額した予算決議を、同日下院も規模を 4 分の 1 程度削減する予算決議を可決した。また、グリーンズパン F R B (連邦準備制度理事会) 議長も 1 月の議会証言において財政規律の重要性に言及し、赤字の拡大傾向に懸念を表明している。

また、イラク戦争の負担は直接の戦費負担にとどまらず、むしろその後の占領・復

興費用などがより大きいとする指摘もある。例えばノードハウス教授は直接の戦費 500～1,400 億ドルに対してそれ以外の費用は占領・平和維持に 750～5,000 億ドル、復興費用に 300～1,050 億ドルなど、全費用は 990～1兆9,240 億ドル（金額は戦争期間によって異なる）にも上るとしており、こうした総費用が今後アメリカ財政や経済に長期的にのしかかってくるのが懸念される（第 -2-9 表）。

第 -2-9表 イラク戦争のコスト内訳
- 戦後コストが大きくなる懸念 -

(10億ドル)

	低コストケース	高コストケース
直接の軍事費	50	140
戦後コスト		
占領・平和維持	75	500
復興	30	105
人道支援(食料、住居等)	1	10
原油価格上昇 (1)	40	778
マクロ経済への影響 (2)	17	391
合計	99	1,924

(1)原油価格上昇によるアメリカの実質所得の減少分、マイナスは所得増加。
(2)原油価格上昇による経済成長の減速分(当初の2年)、マイナスは成長加速。

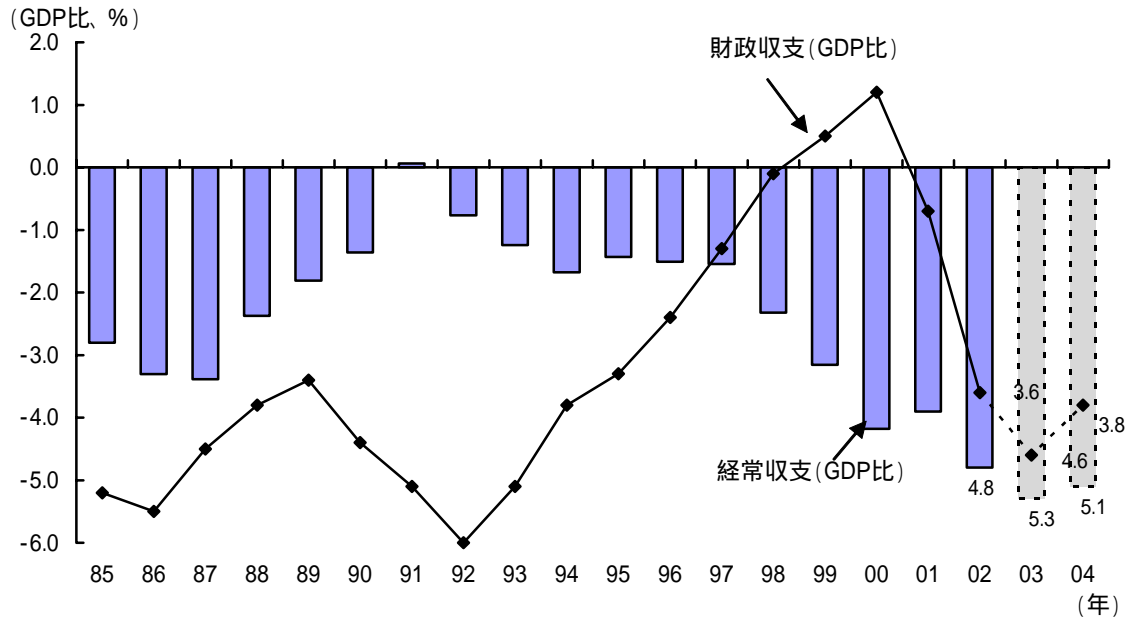
(備考)W.D.Nordhaus,"The Economic Consequences of a War with Iraq"(2002年11月)より作成。

双子の赤字と長期金利の動向

上述のとおり財政赤字が拡大している一方で、経常収支赤字も 2002 年を通じて拡大を続け、2002 年 10～12 月期には GDP 比 5 % を超えて過去最大規模となった。80 年代後半にもみられた、財政収支、経常収支がともに赤字となる「双子の赤字」の状況は、ドル相場の不透明感を増す一因となるほか、金利の上昇を通じ、長期的にアメリカ経済の成長力を低下させる懸念がある（第 -2-10 図）。

2003 年の C E A 報告（大統領経済諮問委員会年次報告）では、財政赤字の拡大が長期金利を上昇させる効果はあまり大きくないとし、現在の財政赤字の水準は問題ないとしている。また、4 月上旬に長期金利は 4 % 程度と歴史的な低水準となっている。ただし、財政赤字が長期金利に与える影響の大きさについては、より大きな影響を見込む研究もあり、必ずしも結論は一致していない。今後の推移には注意が必要である。

第 -2-10図 双子の赤字が拡大



(備考) 1. アメリカ商務省、IMF "World Economic Outlook" (2003年4月公表)
 2. 2003~04年はIMF見通し。

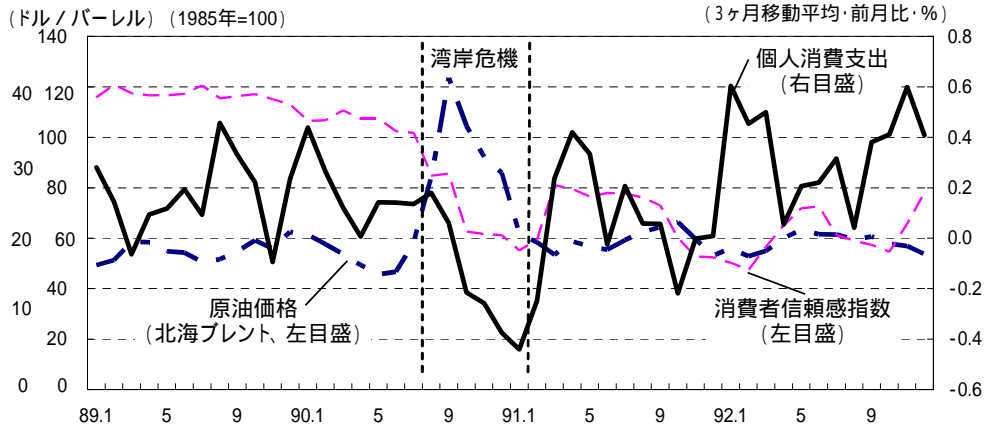
本章では、今回のイラク情勢緊迫及び戦争の経済的影響について、戦争前に緊張が高まったことの影響、戦争が与える短期的な影響及び長期的な影響に分けてみてきた。その結論は、

- (1)原油価格上昇、株価下落、消費者マインドの悪化などをもたらし、2002 年後半から 2003 年前半にかけてアメリカ経済の回復力を弱めた、
- (2)イラク戦争による深刻な悪影響は回避されたと考えられ、2003 年の成長率への影響度合いはそれほど大きなものとはならない見込み、
- (3)しかしながら、財政赤字の拡大は、長期的に経済に悪影響を与える懸念がある、と要約できる。

参考1 湾岸危機時の経済動向

- 原油価格上昇、株価下落を背景に消費マインド悪化、個人消費は減速 -

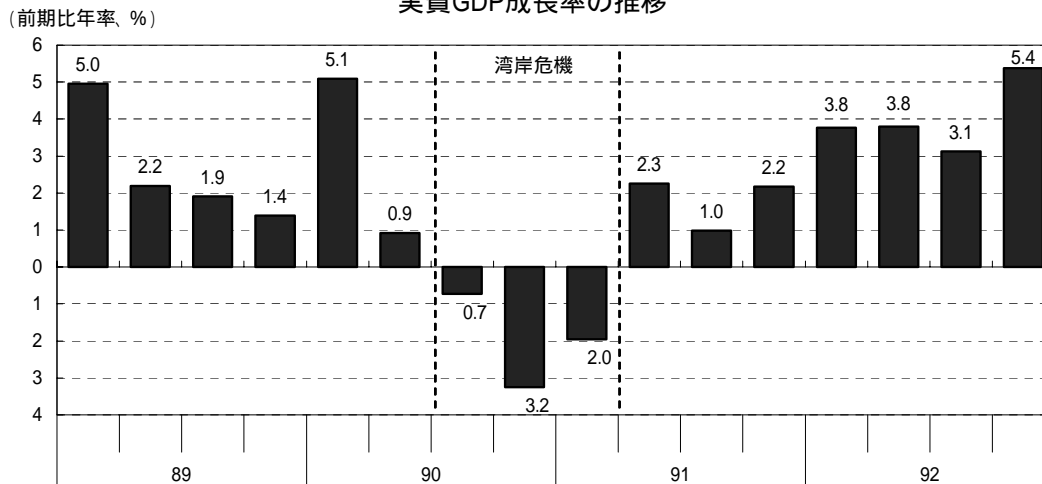
湾岸危機時の消費、消費マインドおよび原油価格の推移



株価の推移

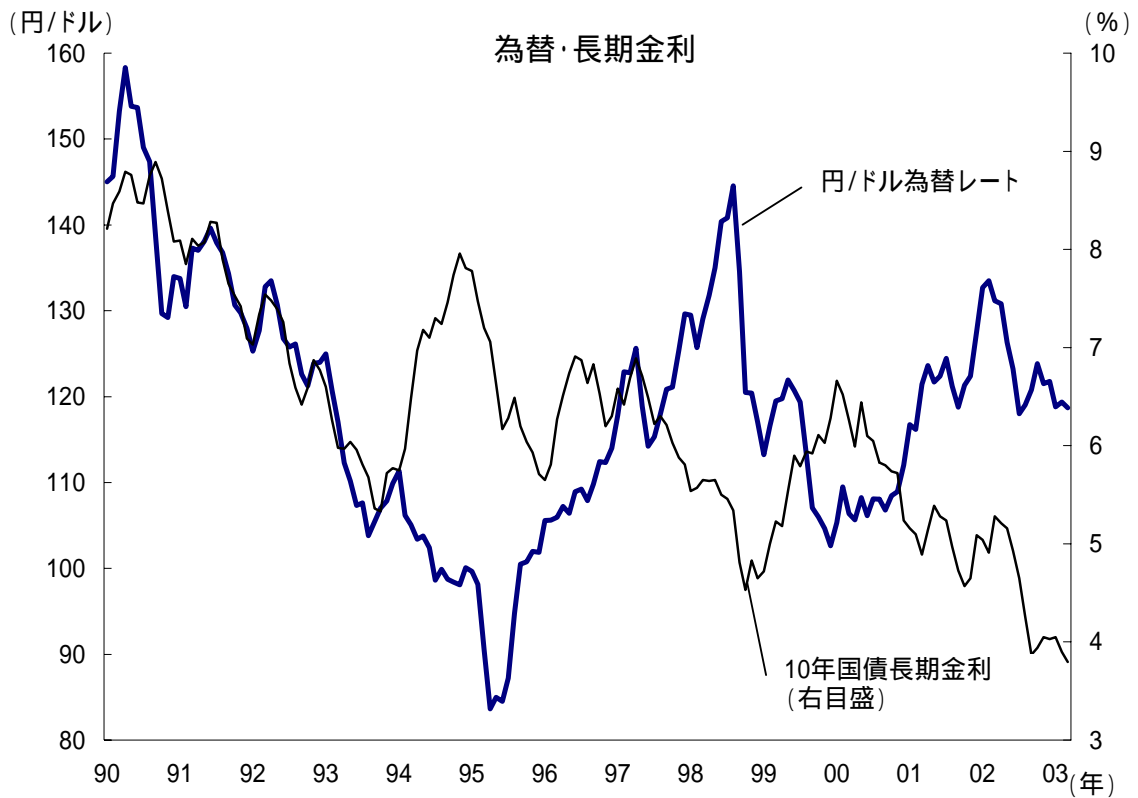
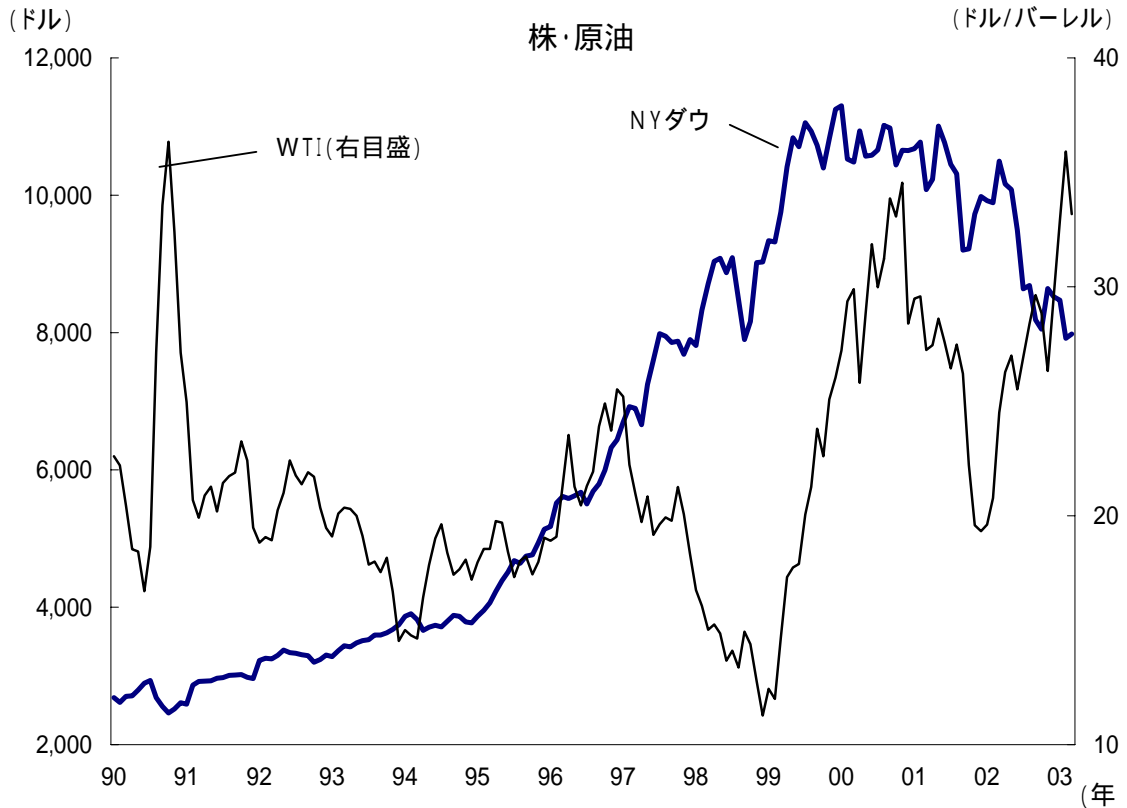


実質GDP成長率の推移



(備考) はアメリカ商務省、コンファレンスボード、データストリームより、
はデータストリームより、 はアメリカ商務省より作成。

参考2 90年代以降の市場の動向



(備考) 連邦準備制度理事会 (F R B) 資料、データストリームより作成。

参考3 湾岸危機以降のイラク大量破壊兵器査察をめぐる経緯

- 90年 8月 イラク軍、クウェート侵攻
- 90年 11月 国連安全保障理事会（以下「安保理」）において対イラク武力行使容認とイラクの撤退期限を91年1月15日とする決議（第678号）を採択
- 91年 1月 安保理決議に基づいて多国籍軍がイラクを空爆、湾岸戦争勃発
- 2月 イラクのフセイン大統領がクウェート撤退を表明
- 3月 アメリカの戦闘停止を受け、安保理は停戦決議（第686号）を採択
- 4月 安保理においてイラクの大量破壊兵器の廃棄、核関連施設を国連の監視下に置くことなどを定めた湾岸戦争恒久停戦決議（第687号）を採択
- 4月 安保理はイラク北部のクルド人居住区域を飛行禁止区域に指定
- 6月 国連大量破壊兵器廃棄特別委員会（UNSCOM）が停戦決議に基づく大量破壊兵器に関する査察団（以下「査察団」）をイラクに派遣し、査察を開始
- 92年 8月 安保理はイラク南部のシーア派居住区域を飛行禁止区域に指定
- 93年 1月 イラクが飛行禁止区域にミサイルを設置し撤去要求に応じなかったため、米英仏軍はこれら地域を空爆
- 94年 10月 イラク軍がクウェート国境に向けて南下したことから緊張が高まる
- 10月 安保理はイラク軍の南部展開を禁止し、これに違反した場合は軍事制裁を行う可能性を示唆した決議を採択
- 95年 8月 フセイン大統領の娘婿のカメル中將がヨルダンに亡命し、国連の査察に対してイラクが武器の隠匿等を行い、査察団を欺いていると暴露
- 96年 3月 イラクの武器隠匿に対し、査察団は抜き打ち査察や通告外の場所への査察を実施したことから、査察団とイラクの摩擦は高まり、イラクの査察妨害が増加
- 7月 査察団が大統領宮殿への査察を初めて実施
- 97年 10月 イラクはアメリカ人査察員に諜報関係者が含まれていること、偵察機による査察活動が行われていることなどをあげ、それぞれの活動中止を要求したことから緊張が高まる
- 98年 1月 イラクが、査察はもっぱらアメリカに主導されたものであるとして、査察団の退去を要求
- 10月 アメリカがフセイン政権打倒のためにイラク反政府勢力に9,900万ドルの武器供与を認める「イラク解放法」制定

- 98年12月 米英がイラクの査察妨害を理由に空爆、その後査察は中断
- 99年12月 安保理はUNSCOMに代わり、新たに国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）を設置
- 01年9月 アメリカで同時多発テロ発生
- 02年1月 ブッシュ大統領、一般教書演説でイラクをイラン、北朝鮮とともに悪の枢軸と非難
 - 9月 イラクは査察の無条件受入れを表明（16日）
 - 9月 ブッシュ大統領、フセイン大統領打倒で仏中口に協調呼びかけ（19日）
 - 9月 アメリカは自国への脅威に対しては先制攻撃も辞さないとする外交・国防政策文書「国家安全保障戦略」を発表（20日）
- 11月 安保理はイラクに対する大量破壊兵器の製造・保有についての査察に関する決議（第1441号）を採択（8日）
- 11月 国連による査察開始
- 12月 イラク政府は大量破壊兵器の保有状況や開発計画の全容を明らかにするための申告書を国連に提出（7日）
- 03年1月 国連監視検証査察委員会は安保理にイラクの大量破壊兵器査察の結果を報告したが、それによると大量破壊兵器の有無および廃棄の実態については、今のところ完全には解明されていないとした（27日）
- 2月 アメリカはイラクによる査察妨害についての機密情報を安保理に提出したが、決議違反との結論にいたらず（5日）
- 2月 米英西はイラクに対し武力行使を容認する新たな決議案を安保理に提出（24日）
- 3月 仏独露の外相が新たな決議案の可決を阻止する共同宣言を発表（5日）
- 3月 米英西はイラクの大量破壊兵器に関する武装解除期限を3月17日とする修正決議案を安保理に提出（7日）
- 3月 安保理での修正決議案をめぐる米英西と仏独露の間の対立がとけず、決議案の採決が行われないまま協議は打ち切りとなった（17日）
- 3月 ブッシュ大統領はフセイン大統領の48時間以内の亡命を要求し、これが実現しなければ武力行使に踏み切るとの方針を表明（17日）
- 3月 米英軍がイラク攻撃開始（20日）
- 4月 米英軍がバグダット制圧（9日）
- 4月 米英軍がイラク全土制圧（14日）